

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大昭和

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 昭 和 4 5 年 1 0 月 1 日
(第 1 0 7 期) 至 昭 和 4 6 年 3 月 3 1 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 4 6 年 6 月 2 9 日 提 出

会 社 名 大 昭 和 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了



本店の所在の場所 静岡県富士市今井 1 3 3 番地 電話番号 富士 (3 3) 0 8 1 1 (大 代 表)

連 絡 者 経 理 部 次 長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通 2 丁目 2 番地

電話番号 東京 (2 7 2) 3 7 2 1 (大 代 表)

連 絡 者 東 京 支 社 会 計 課 長 齊 木 進

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 佐 野 賀 一

氏名又は名称 加 藤 孝 作

氏名又は名称 江 内 保

氏名又は名称 吉 野 昌 年

氏名又は名称 久 保 田 一 信

監査証明に関する事項

証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定により、2 0 頁

添付の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和13年4月23日

- (2) 会社の目的
1. 紙、パルプならびにその副産物の製造、加工および売買
 2. 紙、パルプ用機械の製造、修理ならびに技術指導
 3. 山林、木材、林産物および園芸品の売買、造林、製材
 4. 土木、建築、宅地造成および造園の設計、施工
 5. 不動産の売買ならびに貸借
 6. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
 7. 前各号に関連する事業

(注) 土木、建築、娯楽施設の経営ならびに観光事業は、現在営んでいない。

(3) 資本の額 8,500,000,000円

(注) 昭和45年6月24日の取締役会決議により、昭和45年11月1日新株式57,500千株、
(2,875,000,000円)を発行し、発行済株式総数は170,000千株、資本の額は8,500,000,000円
となった。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	170,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	170,000,000株	50円	東京証券取引所 (市場第1部)	
	計		170,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

昭和46年 3月31日 現 在

平均一人当たり持株数 25.568株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 3	人 41	人 14	人 171	人 0	人 6,420	人 6,649
	所 有 株 式 数 (1)	株 899,812	株 38,134,006	株 2,188,688	株 74,800,990	株 0	株 53,976,504	株 170,000,000
	発行済株式総数に 対する(1)の割合	% 0.53	% 22.43	% 1.29	% 44.00	% 0	% 31.75	% 100.00

* 大昭和 *

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(株主数)	159	90	676	1,078	3,188	157	136	1,165	6,649
	所有株式数	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	(株主総数に対する割合)	134,956,232	6,095,626	13,245,985	7,279,854	8,281,354	103,383	31,404	6,162	170,000,000
別	株主総数に対する割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	(株主総数に対する割合)	239	135	10.7	16.21	47.95	236	205	17.52	100.00
別	発行済株式総数に対する割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	(発行済株式総数に対する割合)	79.39	3.59	7.79	4.28	4.87	0.06	0.02	0.00	100.00

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	305	4.59%	2,155,330株	1.27%	三重	12	0.18%	64,449株	0.04%
青森	3	0.05%	10,125株	0.01%	滋賀	22	0.33%	158,444株	0.09%
岩手	19	0.28%	79,877株	0.05%	京都	34	0.51%	75,022株	0.04%
宮城	97	1.46%	549,052株	0.32%	大阪	142	2.14%	19,264,067株	11.33%
秋田	8	0.12%	67,001株	0.04%	兵庫	74	1.11%	1,350,860株	0.79%
山形	7	0.11%	11,300株	0.01%	奈良	1	0.01%	1,500株	0.00%
福島	13	0.20%	41,562株	0.02%	和歌山	4	0.06%	16,000株	0.01%
茨城	19	0.28%	67,090株	0.04%	鳥取	1	0.01%	2,500株	0.00%
栃木	14	0.21%	30,140株	0.02%	島根	2	0.03%	2,437株	0.00%
群馬	16	0.24%	26,530株	0.02%	岡山	11	0.17%	38,250株	0.02%
埼玉	256	3.85%	754,781株	0.44%	広島	23	0.35%	58,578株	0.03%
千葉	178	2.68%	1,449,521株	0.85%	山口	11	0.17%	34,355株	0.02%
東京	1,609	24.20%	55,033,704株	32.37%	徳島	1	0.01%	1,500株	0.00%
神奈川	173	2.60%	2,013,797株	1.18%	香川	1	0.01%	7,000株	0.01%
新潟	13	0.20%	43,971株	0.03%	愛媛	2	0.03%	4,500株	0.01%
富山	1	0.01%	1,500株	0.00%	高知	3	0.05%	8,100株	0.01%
石川	1	0.01%	4,000株	0.00%	福岡	28	0.42%	264,389株	0.16%
福井	1	0.01%	84,375株	0.05%	長崎	4	0.06%	22,550株	0.01%
山梨	35	0.53%	190,303株	0.11%	熊本	3	0.05%	13,500株	0.01%
長野	44	0.66%	308,916株	0.18%	大分	2	0.03%	1,875株	0.00%
岐阜	13	0.20%	44,178株	0.03%	宮崎	2	0.03%	243株	0.00%
静岡	3,373	50.73%	85,162,417株	50.10%	計	6,649	100.00%	170,000,000株	100.00%
愛知	68	1.02%	480,411株	0.28%					

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
芝 浦 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	10,193,628	6.00
愛 鷹 林 産 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	8,537,536	5.02
大 昭 和 紙 工 製 造 株	静岡県沼津市高嶋町無番地	6,795,291	4.00
丸 紅 飯 田 株	大阪市東区本町3丁目3番地	5,500,000	3.24
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	5,400,000	3.18
朝 日 生 命 保 険 (相)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	5,400,000	3.18
昭 和 工 業 株	静岡県富士市鈴川15番地の3	4,530,000	2.66
斉 藤 了 英		4,360,000	2.56
日 昭 物 産 株	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	3,330,000	1.96
株 駿 河 銀 行	静岡県沼津市本21番地の甲	3,288,544	1.93
株 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,000,000	1.76
太 陽 生 命 保 険 (相)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番4号	3,000,000	1.76
計		63,334,999	37.25

備

定款規定の新株 引受権の内容	該当事項なし										
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中		
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		10月1日		基 準 日		な し		な し		
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を 表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料				
							新券交付 株券1枚につき 50円				
株 式	取扱所及び代理人 静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務部株式課										
名 義 書 換	取 次 所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地 大昭和製紙株式会社東京支社										
株主に対する 特 典	な し					公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞					
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄					昭和45年 10月 11月 12月			昭和46年 1月 2月 3月		
	大 昭 和 製 紙 株 式 会 社 株 式				最高	旧114円 新——	113円 110	112円 108	115円 112	117円 110	118円 113
					最低	旧107円 新——	110円 110	110円 105	107円 106	110円 110	114円 112
最近3事業年度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額		
	105	昭和45年3月	3円50銭 普通配当 3円 特別配当 50銭	106	昭和45年9月	3円50銭 普通配当 3円 特別配当 50銭	107	昭和46年3月	旧株3円 新株 2円50銭		

考

(注) 株価は、東京証券取引所における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	斉 藤 了 英 (大正5年4月17日生 [redacted])	昭和13年 3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年 3月 日本大学法学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5月 同社取締役 昭和33年 5月 同社取締役副社長 昭和36年 3月 同社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年 9月 大昭和マレーシア木材工業有限公司取締役社長(現)	額面普通株式 4,360,000株
取締役副社長	井 上 省 三 (明治36年3月13日生 [redacted])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	" 11,250株
取締役副社長	斉 藤 喜 久 蔵 (大正12年11月30日生 [redacted])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和22年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年 5月 同社取締役 昭和36年 6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	" 1,585,125株
専務取締役	浅 井 鋭 次 (明治40年6月2日生 [redacted])	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 昭和 6年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年 2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現)	" 1,015,500株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
専務取締役	神 尾 久 雄 (大正4年3月30日生 [redacted])	昭和6年5月 昭和製紙株式会社入社 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社製品部長 昭和28年11月 同社取締役 昭和33年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年7月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現)	額面普通株式 291,000株
専務取締役	増 山 彦 太 郎 (大正5年7月20日生 [redacted])	昭和13年9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現)	" 171,000株
常務取締役	斉 藤 公 紀 (昭和16年2月23日生 [redacted])	昭和39年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年5月 同社常務取締役 (現)	" 625,500株
常務取締役 (経理部長兼 総合計算室長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [redacted])	昭和15年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和39年5月 同社管理部長 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年5月 同社常務取締役 (現) 昭和45年5月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和45年7月 大昭和製紙株式会社経理部長 兼総合計算室長 (現) 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役 (現)	" 166,500株
取締役	浅 井 義 一 (明治37年4月28日生 [redacted])	昭和2年3月 大阪商科大学卒業 昭和2年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 751,875株

* 大昭和 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役	數 納 清 (明治36年3月7日生 [REDACTED])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 5月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年 7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5月 同社代表取締役社長(現) 昭和43年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	額面普通株式 0株
取締役	齊 藤 滋 与 史 (大正7年8月9日生 [REDACTED])	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年 1月 同社取締役(現)	" 1,678,125株
取締役	齋 藤 新 作 (明治28年1月2日生 [REDACTED])	昭和21年 5月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年 5月 同社専務取締役 昭和40年11月 同社取締役(現)	" 327,812株
取締役	齊 藤 孝 (大正15年8月13日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1日 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社 代表取締役(現) 専務取締役 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 1,245,000株
取締役	横 関 茂 (明治45年6月1日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年 6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和44年11月 同社本社工場長兼本社工場本社鈴川工場長	" 150,000株
取締役 (吉永工場長)	渡 辺 延 次 (大正13年7月6日生 [REDACTED])	昭和20年10月 桐生工業専門学校化学工業科卒業 昭和21年 8月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 8月 同社吉永工場長(現) 昭和44年11月 同社取締役(現)	" 82,500株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常任監査役	徳 田 悌 二 (明治36年5月31日生 [redacted])	昭和3年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和3年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和35年5月 株式会社協和銀行常務取締役 昭和37年5月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	額面普通株式 24,500株
常任監査役	中 田 正 (明治35年8月30日生 [redacted])	大正13年3月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和14年11月 大昭和製紙株式会社入社 昭和32年11月 同社取締役 昭和37年10月 同社常務取締役 昭和44年11月 同社常任監査役(現)	" 135,000株
監査役	荻 野 定 一 郎 (明治27年5月26日生 [redacted])	大正10年3月 京都帝国大学法学部卒業 大正15年3月 荻野法律事務所開設 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	" 184,500株
計	18名		" 128,051.87株

大昭和

(7) 従業員の状況

a, 従業員の状況

(昭和46年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	576 ^人	4,025 ^人	4,601 ^人	32.5 ^才	10.7 ^年	70,191 ^円
女	130	711	841	24.2	4.3	37,118
合 計 又 は 平 均	706	4,736	5,442	31.3	9.7	65,127

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員を示し、臨時を含まない。
2. 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。
3. 当社は、職員、工員の区別を設けていない。

b, 労働組合の状況

昭和46年3月31日現在の従業員5,442人のうち、組合員は5,220人であり、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

なお、組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- a 当社は、紙の製造を主たる目的としており、洋紙、板紙の製造販売を行なっている。また、自社製品の加工紙として、ラミネートペーパー、エンボストペーパーの製造販売を行なっている。
- b 自社用として、クラフトパルプ（K P）、サルファイトパルプ（S P）、グランドパルプ（G P）、ケミグランドパルプ（C G P）、レファイニンググランドパルプ（R G P）およびセミケミカルパルプ（S C P）の製造を行なっている。
- c 原木・チップ、不動産および園芸品の販売を行なっている。

主要製品及び商品の総販売金額に対する比率を示せば、次のとおりである。

品 種	品 種 内 容	品 名	第106期（自昭和45年4月 至昭和45年9月）	第107期（自昭和45年10月 至昭和46年3月）
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	6.9 %	5.1 %
	印刷用紙	上質紙 中質紙 コート紙 画用紙	20.0	20.0
	包装用紙	製袋原紙 ロール紙	15.1	14.8
	そ の 他	タイプ用紙 グラシン紙 加工原紙 青写真用紙 ティッシュ・ペーパー	7.3	7.8
	計		49.3	47.7
板 紙	板 紙	白板紙 色板紙 外装用ライナー	39.0	33.6
加 工 紙 外		ラミネートペーパー エンボストペーパー	5.4	7.9
商 品		原木・チップ 不動産 園芸品	6.3	10.8
合 計			100	100

当社が締結している技術援助契約は、次のとおりである。

(a) 提供技術契約

アルゼンチン パペルミシオン社へのクラフト紙等製造に関する技術の提供。

(b) 受入技術契約

西 独 フェルドミューレ社との強光沢紙製造技術。

米 国 ザ・バーグスタイン・P・I社との強光沢紙等の紙製造技術。

米 国 ガーデンステート・ペーパー社との紙処理に関する技術。

(2) 設備の状況

a 事業所設備

(昭和46年3月31日現在)

事業所	取扱業務 及び 生産品名	土 地		建 物		建 付 設 備	機 械 装 置	構 築 物 車 両 運 搬 具 そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴 川 工 場	洋 紙 K P	(9) 440	1,039,107	89	644,889	19,999	7,404,221	916,995	10,025,211	872
富 士 工 場	洋 紙 S P K P C G P R G P G P	459	580,328	181	1,006,616	34,780	4,838,631	790,528	7,250,883	1,299
吉 永 工 場	洋 紙 板 紙 加 工 紙 K P 晒 C G P S C P	(62) 512	2,166,693	213	2,829,205	57,606	13,380,277	951,074	19,384,855	1,341
白 老 工 場	洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(132) 4,256	371,900	230	3,072,813	28,303	6,359,430	577,913	10,410,359	1,285
本 社	本 社	(32) 744	4,644,285	37	489,153	28,720	130,381	782,515	6,075,054	597
	営 林 部	(78,677) 54,396	210,571	2	18,938	0	2,006	8,456	239,971	
	東京支社	0	0	(1) 0	0	11,078	0	29,111	40,189	48
合 計	-	(78,912) 60,807	9,012,884	(1) 752	8,061,614	180,486	32,114,946	4,056,592	53,426,522	5,442

(注) 1. 設備投下資本合計は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2. 上記には、投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、土地357,614千円、建物359,006千円、建物付属設備5,233千円、機械装置720,621千円および構築物他36,316千円で賃貸中のものである。

3. 括弧内は外書で貸借中のものを示す。

b 主要機械

工場別	部門別	主 要 機 械	台数
鈴 川 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55m ² クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 433 ² 日 562 ² 日 トムリンソン型薬液回収ボイラー 18.5 ² 時 CE型薬液回収ボイラー 110 ² 時 74.5 ² 時 28.5 ² 時 ドル式連続苛性化装置 アイムコ式連続苛性化装置	8 基 2 式 1 基 3 基 1 式 2 式
	紙製造設備	長網ティッシュ式抄紙機 2,240 ^{mm} 長網フォードリニア式抄紙機 2,670 ^{mm} 3,120 ^{mm} 2,460 ^{mm} 3,740 ^{mm} 長網ヤンキー式抄紙機 2,980 ^{mm} 2,410 ^{mm}	1 基 4 基 2 基
	その他設備	バブコック式水管式ボイラー 20 ² 時 三菱ユ式抽気タービン発電機 2,500 ^{kw} 2,800 ^{kw} 三菱E ^W 型抽気背圧タービン発電機 8,000 ^{kw} 6,000 ^{kw} F ^W 型重油ボイラー 22.5 ² 時	4 基 2 基 2 基 1 基
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160m ² クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70m ² ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 5m ² サルファイトパルプ連続晒装置 クラフトパルプ連続晒装置 ヤンチョピン型薬液回収ボイラー 29.5 ² 時 CE型薬液回収ボイラー 27.5 ² 時 ドル式連続苛性化装置 キャタピラ式碎木機 15 ² 日(4基) 12 ² 日(2基) レファイニンググランドパルプ装置 84 ² 日	4 基 6 基 2 基 1 式 1 式 1 基 1 基 1 式 6 基 1 式
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 2,720 ^{mm} 2,770 ^{mm} 3,710 ^{mm} (3基) 3,580 ^{mm} 3,680 ^{mm} (2基) 3,070 ^{mm} スーパーキャレンダー 20段 12段(3基) エックライスパートントレーリングブレードコーター	9 基 4 基 1 式
	その他設備	タクマ水管式ボイラー 13 ² 時 15 ² 時(2基) 17 ² 時(3基) 二胴曲管輻射型ボイラー 30 ² 時 石川島播磨F ^W S — 1型単胴曲管輻射型ボイラー 110 ² 時 三菱ユ式抽気タービン発電機 3,000 ^{kw} 三菱エ式抽気背圧タービン発電機 4,000 ^{kw} 富士反動式単気筒輻流背圧タービン発電機 15,000 ^{kw}	6 基 1 基 1 基 2 基 1 基 1 基

工場別	部門別	主 要 機 械	台数
吉 永 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2式
		アスプルンド式ケミグラントパルプ連続蒸解装置 15.0吨/日	1基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 350吨/日	1基
	紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機 1,940mm	1基
		丸網フォードリニア式抄紙機	
		1,900mm(3基) 1,983mm(2基) 1,980mm 2,840mm 1,882mm	8基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 1,980mm	2基
		インバーフォーム・フォードリニア式抄紙機 6,350mm	1基
		バーチフォーム・フォードリニア式抄紙機 3,700mm	1基
	その他設備	コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン	1式
		インターロート5プライラミネーター	1式
		インターロートラミネーター	1式
		石川島播磨S型二胴曲管輻射型水管式ボイラー 30吨/時	1基
		石川島播磨S-I型単胴曲管輻射型水管式ボイラー 200吨/時	2基
		ホスター輻射水管式屋外型ボイラー 18吨/時(2基) 25吨/時	3基
		ディーゼル発電機 500kw	1基
		反動式単気筒軸流背圧式タービン発電機 6000kw	1基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 29,300kw 25,000kw	2基
白 老 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 8.3m ³	5基
		クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 296吨/日	1式
		クラフトパルプ連続晒装置	2式
		ケミグラントパルプインプレスファイナー 60吨/日	2基
		アスプルンド式ケミグラントパルプ連続蒸解装置 156吨/日	1基
		キャタピラ式碎木機 39吨/日	4基
		ミューレンワーレン型薬液回収ボイラー 8吨/時~10吨/時	1基
		CE型薬液回収ボイラー 30吨/時 47.5吨/時	2基
		ドル式連続苛性化装置	2式
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 5,400mm 3,710mm(2基) 5,540mm	4基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 3,760mm	1基
		丸網フォードリニア式抄紙機 2,840mm 1,980mm	2基
		ヤーゲンベルクエアナーナイフコーター	1式
	その他設備	石川島S-2型二胴曲管輻射型水管式ボイラー 35吨/時	4基
		石川島芝浦衝動式背圧タービン発電機 10,000kw	1基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 15,000kw	1基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000kw	1基
		三菱単胴放射型重油バーク混焼ボイラー 150吨/時	1基
		ディーゼル発電機 500kw	1基

(注) 上記の機械は、すべて稼動中である。

c, 設備の新設, 拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和46年3月31日現在, 計画及び実施中の主要工事

工場別	工事名称	予算額	既支払額	着工	完了	成定	工事の進捗度	備考
		千円	千円	昭和年月	昭和年月		%	
本社	独身寮	305,371	3,740	45. 11	47. 2		50	厚生施設
"	袖師埠頭造成工事	730,000	432,562	45. 1	46. 8		90	新設
富士工場	コーター設備	710,000	1,142	46. 4	46. 10		0	新設
白老工場	KP苛性化キルン設備	680,000	43,739	46. 4	46. 12		0	新設
"	回収ボイラー設備	1,285,000	411,019	45. 4	46. 6		95	新設
各工場	排煙脱硫装置及び 排水処理設備等公害対策 設備	7,961,000	846,000	45. 12	47. 10		50	新設
合 計		11,671,371	1,738,202					

(注) 1. 予算額に対する資金調達は, 借入金 8,700,000千円および自己資金 2,971,371千円による。

2. 上記設備は, いずれも品質改良, 合理化又は公害対策のものである。

d 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近2事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：屯)

区 分	工 場 名	昭和45年9月	昭和46年3月
洋 紙	鈴 川 工 場	9,816	9,774
	富 士 工 場	23,262	22,764
	吉 永 工 場	435	654
	吉 原 工 場	2,946	—
	白 老 工 場	14,166	13,536
	計	50,625	46,728
板 紙	吉 永 工 場	35,064	35,811
	白 老 工 場	9,735	9,771
	計	44,799	45,582
紙 合 計		95,424	92,310
S P (未晒)	富 士 工 場	3,600	4,440
K P (未晒)	鈴 川 工 場	18,930	39,750
	富 士 工 場	10,440	10,440
	白 老 工 場	16,560	17,100
	計	45,930	67,290
C G P	富 士 工 場	2,040	2,040
	吉 永 工 場	3,600	4,500
	白 老 工 場	7,200	9,450
	計	12,840	15,990
R G P	富 士 工 場	2,340	2,520
G P	富 士 工 場	2,520	2,520
	白 老 工 場	3,510	3,510
	計	6,030	6,030
S C P	吉 永 工 場	10,500	10,500
パ ル プ 合 計		81,240	106,770

(注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2. パルプは、主として自社消費にあてている。

3. 吉原工場は、昭和45年11月より大日製紙(株)へ賃貸した。

(2) 生産実績

a 紙生産高

(単位: 数量吨, 金額千円)

品 目	第 1 0 6 期 (自 昭和 4 5 年 4 月 至 昭和 4 5 年 9 月)				稼 動 率	第 1 0 7 期 (自 昭和 4 5 年 1 0 月 至 昭和 4 6 年 3 月)				稼 動 率
	生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
	数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
洋 紙					%					%
新聞用紙	52,432	2,657,390	8,739	442,898		37,487	1,932,017	6,248	322,003	
印刷用紙	114,458	8,532,029	19,076	1,422,005		118,863	8,375,583	19,810	1,395,930	
包装用紙	86,748	6,106,544	14,458	1,017,757		82,907	5,872,959	13,818	978,827	
そ の 他	34,910	3,032,876	5,818	505,479		36,671	3,113,338	6,112	518,890	
洋紙計	288,548	20,328,839	48,091	3,388,139		275,928	19,293,897	45,988	3,215,650	
板 紙	304,595	16,395,960	50,766	2,732,660		270,656	13,449,987	45,109	2,241,664	
合 計	593,143	36,724,799	98,857	6,120,799	104	546,584	32,743,884	91,097	5,457,314	99
加 工 紙		755,487		125,915			694,756		115,793	

- (注) 1. 金額は、販売予定価額により表示した。
 2. 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。
 3. 板紙生産高中には加工用原紙が次のとおり含まれている。

第106期 8,026吨 第107期 4,689吨

b パルプ生産高

(単位: 吨)

品 種	期 別	第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)		第107期 (自 昭和45年10月 至 昭和46年 3月)	
		生産高	稼動率	生産高	稼動率
パ ル プ		446,272	92%	462,528	72%

- (注) 1. パルプは、主として自社消費に当てている。
 2. 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。

c 仕入商品

(単位: 千円)

品 目	期 別	第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)	第107期 (自 昭和45年10月 至 昭和46年 3月)
		総 額	月 平均
仕 入 商 品	総 額	2,770,507	3,635,849
	月 平均	461,751	605,975

- (注) 仕入品の主なものは、原木・チップ、販売用不動産である。

(3) 原材料の状況

a 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第106期 (自 昭和45年 4月 至 昭和45年 9月) (月 平 均)	218,749	733,615 (122,269)	796,077 (132,679)	156,287
第107期 (自 昭和45年10月 至 昭和46年 3月) (月 平 均)	156,287	834,676 (139,113)	811,031 (135,172)	179,932

b 重 油

(単位：Kℓ)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第106期 (自 昭和45年 4月 至 昭和45年 9月) (月 平 均)	11,812	223,000 (37,167)	214,234 (35,706)	20,578
第107期 (自 昭和45年10月 至 昭和46年 3月) (月 平 均)	20,578	226,884 (37,814)	226,817 (37,803)	20,645

c 電力使用量

(単位：千KWH)

工 場 別	第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)	第107期 (自 昭和45年10月 至 昭和46年 3月)	備 考
鈴 川 工 場	114,575	126,932	
富 士 工 場	205,750	200,622	
吉 永 工 場	236,204	227,108	
吉 原 工 場	14,990	2,383	
白 老 工 場	202,750	216,183	
計 (月 平 均)	774,269 (129,045)	773,228 (128,871)	

d 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月
原木・チップ	Kg	14 円	14 円	15 円
重 油	KL	5,706	5,966	6,115
硫 黄	Kg	17	19	19
苛 性 ソ ー ダ	"	22	23	23
芒 硝	"	16	16	14
白 土	"	15	17	18

(4) 受注状況と生産計画

a 受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6カ月の生産計画

(単位：屯)

品 目	(自 昭和46年4月) (至 昭和46年6月)	(自 昭和46年7月) (至 昭和46年9月)	計	月 平 均
洋 紙	130,869	133,555	264,424	44,071
板 紙	128,581	138,265	266,846	44,474
計	259,450	271,820	531,270	88,545
パ ル プ	237,573	258,057	495,630	82,605

(5) 販 売 実 績

α 販 売 方 法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

β 販 売 実 績

(単位：数量屯，金額千円)

品 目	第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)				第107期 (自 昭和45年10月 至 昭和46年3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	54,733	2,769,563	9,122	461,594	38,156	1,961,729	6,359	326,955
印刷用紙	107,740	8,054,645	17,957	1,342,441	108,945	7,726,331	18,158	1,287,722
包装用紙	86,729	6,073,969	14,455	1,012,328	81,118	5,731,553	13,520	955,259
その 他	34,308	2,938,387	5,718	489,731	35,358	3,002,142	5,893	500,357
洋紙計	283,510	19,836,564	47,252	3,306,094	263,577	18,421,755	43,930	3,070,293
板 紙	291,030	15,657,459	48,505	2,609,577	260,330	12,975,243	43,388	2,162,540
紙製品計	574,540	35,494,023	95,757	5,915,671	523,907	31,396,998	87,318	5,232,833
加 工 紙 外		2,145,767		357,628		3,067,270		511,211
商 品		2,536,327		422,721		4,186,452		697,742
合 計		40,176,117		6,696,020		38,650,720		6,441,786

(注) 上記販売高の外，製品の社内使用分は，次のとおりである。

第106期 3,785屯 210,468千円 第107期 4,109屯 189,270千円

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量屯，金額千円)

品 目	第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)				第107期 (自 昭和45年10月 至 昭和46年3月)			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	10,331	698,214	1,722	116,369	4,052	352,870	675	58,811
板 紙	12,032	615,812	2,005	102,635	5,912	302,518	985	50,420
紙製品計	22,363	1,314,026	3,727	219,004	9,964	655,388	1,660	109,231
加 工 紙		2,249		375		2,779		463
合 計		1,316,275		219,379		658,167		109,694
販売総額に対する割合	3.3%				1.7%			
主なる輸出先	香港・インドネシア・タイ・シンガポール				香港・インドネシア・タイ・シンガポール			

γ 主要製品及び商品の販売価格の推移

(単位：Kg当り円)

品 名	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月
新 聞 用 紙	57	56	57
印 刷 用 紙	78	78	76
包 装 用 紙	74	75	75
白 板 紙	61	62	61
原 木・チップ	19	19	19

(注) 紙製品の価格は，代理店への販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

(1) 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第106期（自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日）の付属明細表は、記載を省略している。

(2) 監 査 証 明

第107期（自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士江内保氏、公認会計士吉野昌年氏及び公認会計士久保田一信氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和46年6月29日

事 務 所 名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番1号仲28号館303号室

公認会計士

佐 野 賀 一



電話 東京(281) 9247番

事 務 所 名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加 藤 孝 作



電話 川崎(51) 3036番

事 務 所 名 公認会計士 江内保事務所

事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目8番4号新聞会館ビル62号室

公認会計士

江 内 保



電話 東京(561) 7261番

事 務 所 名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉 野 昌 年



電話 横浜(711) 5868番

事 務 所 名 公認会計士 久保田一信事務所

事務所所在地 東京都港区赤坂1丁目4番4号井上ビル

公認会計士

久 保 田 一 信



電話 東京(583) 1511番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの第107期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	第106期(昭和45年9月30日現在)			第107期(昭和46年3月31日現在)		
	金	額	構 成 率	金	額	構 成 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		14,577,399			15,998,738	
2. 受 取 手 形 ※1		1,386,500			232,825	
3. 関係会社受取手形		10,451,092			8,525,306	
4. 売 掛 金		737,133			1,640,371	
5. 関係会社売掛金		7,352,018			7,189,768	
6. 商 品		1,039,138			1,600,156	
7. 製 品 ※3		1,675,263			2,565,384	
8. 原 材 料		4,048,482			4,266,100	
9. 仕 掛 品		418,121			394,648	
10. 貯 蔵 品		917,474			817,472	
11. 前 渡 金		1,244,481			1,370,500	
12. 未 収 収 益		286,707			553,821	
13. 短 期 貸 付 金		2,528,627			2,956,355	
14. 未 収 入 金		165,283			222,285	
15. その他の流動資産		138,615			707,996	
16. 貸倒引当金 ※2		△ 352,457			△ 375,458	
流動資産合計		46,613,876	37.1		50,755,267	38.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物	11,611,577			11,315,146		
減価償却引当金	3,194,520	8,417,049		3,253,532	8,061,614	
2. 建 物 付 属 設 備	311,409			314,373		
減価償却引当金	1,279,511	1,834,588		1,338,857	1,804,886	
3. 構 築 物	3,954,428			4,186,873		
減価償却引当金	1,111,560	2,842,868		1,240,176	2,946,697	
4. 機 械 装 置	57,948,252			62,412,112		
減価償却引当金	28,567,771	29,380,481		30,297,166	32,114,946	
5. 車 両 運 搬 具	403,647			405,859		
減価償却引当金	288,038	115,609		284,881	120,978	
6. 工 具 器 具 備 品	1,679,378			1,725,714		
減価償却引当金	695,501	983,877		736,797	988,917	
7. 土 地		10,849,166			9,012,884	
8. 山 林 及 び 植 林		1,877,774			1,565,121	

科 目	第106期(昭和45年9月30日現在)			構成 比率 %	第107期(昭和46年3月31日現在)			構成 比率 %
	金 額				金 額			
9. 建設仮勘定 有形固定資産合計		5,016,254 59,666,536						2,577,043 57,568,686
(2) 無形固定資産								
1. 特 許 権		590				2,671		
2. 借 地 権		183,836				187,046		
3. 水 利 権		13,925				14,634		
4. 専用側線利用権		225,771				222,380		
5. 電気ガス供給施設利用権		43,871				39,760		
6. 温 泉 利 用 権		16,835				2,807		
7. 電信電話専用施設利用権		459				446		
8. 電 話 加 入 権		27,468				28,427		
無形固定資産合計		512,755				498,171		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券 ※3.4		486,431				655,197		
2. 関係会社株式 ※5		38,026,82				44,616,38		
3. 出 資 金		2,159				2,159		
4. 長期貸付金 ※6		1,964,090				1,679,939		
5. 株主・従業員に対する長期貸付金		20,106,13				20,403,24		
6. 関係会社長期貸付金 ※6		348,640,2				44,168,10		
7. 投資有形固定資産 ※3	1,445,127				239,701,9			
減価償却引当金	447,359	997,768			918,229	1,478,790		
8. 生命保険払込金		936,402				959,159		
9. その他の投資		424,339				816,817		
10. 貸倒引当金 ※2		△ 77,416				△ 122,056		
投資合計		18,411,470				22,285,577		
固定資産合計			78,590,761	62.5			80,352,434	61.1
Ⅲ 繰延勘定								
1. 長期前払費用		146,811				116,815		
2. 公共施設負担金		262,014				257,233		
3. 社債発行費		12,181				6,995		
4. 社債発行差金		44,895				39,466		
繰延勘定合計			465,901	0.4			420,509	0.3
資 産 合 計			125,670,538	100			131,528,210	100

(単位：千円)

科 目	第106期(昭和45年9月30日現在)			第107期(昭和46年3月31日現在)		
	金	額	構成 比率 %	金	額	構成 比率 %
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	7015047			8124656		
2. 関係会社支払手形	9654643			7615901		
3. 買掛金	2664787			2783783		
4. 関係会社買掛金	1720511			1425260		
5. 短期借入金 (一部担保付)	15488400			16205800		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)※7	9770208			11486580		
7. 一年以内償還社債	310000			375000		
8. 未払金	5339			14311		
9. 未払費用	1612806			1654073		
10. 前受金	2444			2044		
11. 預り金	15896			18040		
12. 従業員預り金	2568413			2677150		
13. 法人税等引当金	393200			394800		
14. 設備関係未払金	8122115			7357295		
15. 設備関係支払手形	3366163			3462776		
流動負債合計		62709972	49.9		63597469	48.3
II 固定負債						
1. 社債	3790000			3590000		
2. 長期借入金 (一部担保付)※8	43124473			45038194		
3. 退職給与引当金※9	859095			978732		
4. 公共費用負担未払金※10	100000			100000		
5. 長期未払金	1097953			1040309		
6. 預り保証金	1497			1770		
固定負債合計		48973018	38.9		50749005	38.7
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金※11	245556			264767		
2. 買換資産引当金※12	214474			212350		
3. 日本万国博覧会 出展準備金※13	16300			—		
引当金合計		476330	0.4		477117	0.4
負債合計		112159320	89.2		114823591	87.3

(単位：千円)

科 目	第106期 昭和45年9月30日現在			第107期(昭和46年3月31日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(資本の部)			%			%
I 資本金		3,025,000	4.5		8,500,000	6.5
(授權株数)	(300,000千株)			(300,000千株)		
(発行済株式数)	(1,125,000千株)			(1,170,000千株)		
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		327,328			396,051	
資本剰余金合計		327,328	0.3		396,051	0.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,152,500			1,192,500	
2. 任意積立金						
配当準備積立金	1,313,500			1,413,500		
買換資産圧縮積立金	730,000			670,000		
海外投資損失準備金	134,000			134,000		
別途積立金	3,498,800	5,676,300		3,668,800	5,886,300	
3. 法人税等引当後		730,090			729,768	
当期末処分利益剰余金						
利益剰余金合計		7,558,890	6.0		7,808,568	5.9
資本合計		13,511,218	10.8		16,704,619	12.7
負債・資本合計		12,567,053	100		13,152,821	100

第106期

(脚注)

- ※1. このほか、受取手形割引残高10,249,580千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち、本社工場、富士工場及び白老工場の

建 物	6,143,728千円
建物付属設備	1,519,822 "
構 築 物	2,815,650 "
機 械 装 置	2,937,501.2 "
工具器具備品	326,799 "
土 地	4,255,808 "
計	43,068,979千円

第107期

(脚注)

- ※1. このほか、受取手形割引残高10,505,499千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	5,841,755千円
建物付属設備	1,389,881 "
構 築 物	2,890,671 "
機 械 装 置	3,181,972.3 "
工具器具備品	267,081 "
土 地	4,154,287 "
投資有形固定資産	984,734 "
計	46,097,232千円

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	3,790,000千円
一 年 以 内 償 還 社 債	310,000 "
長 期 借 入 金	31,596,700 "
一年以内返済 長 期 借 入 金	7,171,600 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に、建物1,950,529千円及び投資有価証券1,823,288千円は、長期借入金1,142,481千円長期未払金1,085,397千円及び設備関係未払金140,789千円の担保に、また山林及び植林616,382千円は、長期借入金829,055千円の担保に供している。

- ※4 このうち、C\$2,123,687(749,307千円)及びUS\$90,000(32,274千円)を含む。
- ※5 このうち、M\$1,800,000(212,145千円)及びA\$147,000(58,597千円)を含む。
- ※6 このうち、US\$1,222,222(441,109千円)及びA\$1,975,000(790,377千円)を含む。
- ※7 このうち、US\$800,000(287,100千円)SFR7,133,333(595,000千円)及びDM1,669,100(163,600千円)を含む。
- ※8 このうち、US\$400,000(142,800千円)SFR10,133,334(835,729千円)及びDM8,330,900(816,600千円)を含む。

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	3,590,000千円
一 年 以 内 償 還 社 債	375,000 "
長 期 借 入 金	33,536,000 "
一年以内返済 長 期 借 入 金	8,113,300 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に製品305,971千円は短期借入金298,800千円の担保に、建物1,919,785千円及び投資有価証券4,155,808千円は長期借入金1,310,759千円長期未払金1,038,339千円及び設備関係未払金123,589千円の担保に、また山林及び植林625,698千円は長期借入金879,055千円の担保に供している。

- ※4 このうち、C\$4,970,369(1,758,089千円)及びUS\$90,000(32,274千円)を含む。
- ※5 このうち、M\$3,650,000(430,277千円)及びA\$755,824(305,641)千円を含む。
- ※6 このうち、US\$1,459,461(525,172千円)及びA\$1,975,000(790,377千円)を含む。
- ※7 このうち、US\$600,000(214,970千円)SFR7,133,334(591,375千円)及びDM3,333,320(326,732千円)を含む。
- ※8 このうち、US\$1,200,000(428,817千円)SFR3,000,000(247,979千円)DM6,666,680(653,468千円)

なお、昭和46年5月10日のフラン(スイス)の平価切上げに伴ないモルガン・ギャランティ・トラストからの長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)SFR10,133,334は新換算額891,733千円となるので、次期においてその換算差額相当額(52,379千円)だけ当該債務を増額する見込みである。

* 大昭和 *

- ※ 9. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見の趣旨により税法限度額に対し、129%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は1,219,186千円である。
- ※ 10. 公共費用負担未払金は、静岡県が行なう港湾浚渫費用負担金の未払額である。(商法決算においては、公共費用負担引当金として表示したが、実質は未払金であるので、その旨表示した。)
- ※ 11. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。
- ※ 12. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金である。
- ※ 13. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法旧第56条の6に基づく準備金である。
- 14. 短期貸付金、前渡金、未収収益の各科目には、関係会社に対するものを合計1,665,936千円含んでいる。
- 15. 債務保証
大昭和パルプ株式会社外19社の銀行借入金23,624,856千円に対し、極度額29,977,841千円の保証を行なっている。

- ※ 9. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見の趣旨により税法限度額に対し、139%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は1,256,913千円である。
- ※ 10. 公共費用負担未払金は、静岡県が行なう港湾浚渫費用負担金の未払額である。
- ※ 11. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。
- ※ 12. 左に同じ。
- ※ 13. _____
- 14. 短期貸付金、前渡金、未収収益の各科目には、関係会社に対するものを合計1,739,092千円含んでいる。
- 15. 債務保証
大昭和パルプ株式会社外20社の銀行借入金27,261,122千円に対し、極度額31,987,138千円の保証を行なっている。

2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月 30日)			第 5 期 (自 昭和45年 1月 1日 至 昭和46年 3月 31日)		
	金 額	構成比率	%	金 額	構成比率	%
I 売 上 高						
1.製 品 売 上 高	971,887			1,630,530		
2.関 係 会 社 売 上 高	36,667,903			32,833,738		
3.商 品 売 上 高	2,536,327	40,176,117	100	4,186,452	38,650,720	100
II 売 上 原 価						
1.製 品 売 上 原 価						
製 品 期 首 棚 卸 高	1,245,335			1,675,263		
当期製品製造原価※1	33,754,681			33,092,332		
合 計	35,000,016			34,767,595		
他 勘 定 振 替 高 ※2	△ 146,606			△ 153,823		
製 品 期 末 棚 卸 高	△ 1,675,263	33,178,147		△ 2,565,384	32,048,388	
2.商 品 売 上 原 価						
商 品 期 首 棚 卸 高	562,310			1,039,138		
当期商品仕入高	2,271,668			1,602,106		
他 勘 定 受 入 高 ※3	498,839			2,033,743		
合 計	3,332,817			4,674,987		
商 品 期 末 棚 卸 高	△ 1,039,138	2,293,679		△ 1,600,156	3,074,831	
売 上 原 価 合 計		35,471,826	88.3		35,123,219	90.9
売 上 総 利 益		4,704,291	11.7		3,527,501	9.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1.運 送 費	37,783			92,884		
2.保 管 費	67,085			114,813		
3.広 告 宣 伝 費	45,427			46,623		
4.貸倒引当金繰入額 ※4	45,636			67,641		
5.役 員 報 酬	39,661			40,740		
6.給 料 及 び 手 当	247,842			222,655		
7.退職給与引当金繰入額	20,718			13,436		
8.福 利 費	130,763			121,766		
9.減 価 償 却 費	109,211			128,269		
10.保 険 料	5,310			10,654		
11.修 繕 費	6,412			5,649		
12.租 税 課 金 ※5	314,370			229,624		
13.旅 費 通 信 費	103,715			98,662		
14.給 水 光 熱 費	3,270			3,376		
15.事 務 用 消 耗 品 費	23,669			26,465		

(単位：千円)

科 目	第 1 0 6 期 (自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月 30日)			第 1 0 7 期 (自 昭和45年 10月 1日 至 昭和46年 3月 31日)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
16.賃 借 料	105,866		%	109,490		%
17.試 験 研 究 費	51,932			59,023		
18.そ の 他 の 費 用	134,297	1,492,967	3.7	154,645	1,546,415	4.0
営 業 利 益		3,211,324	8.0		1,981,086	5.1
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	528,665			562,020		
2.関係会社受取利息	187,039			198,665		
3.受 取 配 当 金※6	135,958			145,184		
4.賃 貸 料※6	196,381			258,134		
5.廃 品 売 却 益	50,479			46,658		
6.生 命 保 険 金	11,168			16,111		
7.そ の 他	148,735	1,258,425	3.1	170,091	1,396,863	3.6
当 期 総 利 益		4,469,749	11.1		3,377,949	8.7
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1.支払利息及び割引料	3,189,115			3,372,936		
2.社 債 発 行 差 金 償 却	5,527			5,429		
3.社 債 発 行 費 償 却	9,069			5,187		
4.寄 付 金	26,515			38,572		
5.そ の 他	28,371	3,258,597	8.1	54,118	3,476,242	9.0
当 期 純 利 益		1,211,152	3.0		△ 98,293	△ 0.3
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		899,450			730,090	
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1.利 益 準 備 金	40,000			40,000		
2.配 当 金	393,750			393,750		
3.役 員 賞 与 金	16,000			14,000		
4.任 意 積 立 金						
海外投資損失準備金	70,000			0		
配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000		
別 途 積 立 金	270,000	889,750		170,000	717,750	
繰 越 利 益 剰 余 金		9,700			12,340	
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
1.固 定 資 産 売 却 益	108,370			1,053,009		
2.転籍者退職給与金受入額※7	291			1,537		
3.投資有価証券売却益	248			11,499		
4.買換資産圧縮積立金取崩益※8	0			60,000		

(単位：千円)

科 目	第 1 0 6 期 (自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日)		第 1 0 7 期 (自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
5.価格変動準備金取崩益※9	23,154	%	0	%
6.買換資産引当金戻入額※10	2,728		2,124	
7.受 入 保 険 金	0		121,730	
8.前 期 損 益 修 正	40,009		0	
IX 繰越利益剰余金減少高				
1.固 定 資 産 売 却 損	1,510		12,926	
2.投資有価証券評価損	1,734		0	
3.投資有価証券売却損	1,222	%	1,135	%
4.転籍者退職給付引当金繰入額※7	291		1,486	
5.価格変動準備金繰入額※11	0		19,211	
6.産業公害臨時損失※12	258,565		0	
7.前 期 損 益 修 正	9,040		4,620	
繰越利益剰余金期末残高				
X 当期未処分利益剰余金				
法人税等引当額※13				
法人税等引当後 当期未処分利益剰余金				
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高				

第 1 0 6 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸方法の併用である。

※1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

12,744,403千円である。

※2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※3. 他勘定受入高は、前期定款を変更し、不動産業を開始したため土地勘定からの振替高である。

第 1 0 7 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸方法の併用である。

※1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

10,162,797千円である。

※2. 左に記す。

※3. 他勘定受入高は、既往事業年度において事業の用に供せず、かつ、将来においても事業の用に供する見込みのない土地の土地勘定等からの振替高である。

* 大昭和 *

- ※ 4. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
429,873千円と戻入額384,237千円と
の差額である。
- ※ 5. 租税課金の内訳は、次のとおりである。
- | | |
|-------|-----------|
| 事業税 | 167,540千円 |
| 固定資産税 | 8,811 " |
| その他 | 138,019 " |
| 計 | 314,370千円 |
- ※ 6. このうち、関係会社に係る収益は158,082
千円である。
- ※ 7. 大昭和紙商事(株)からの転籍者に対するもの
である。
- ※ 8. _____
- ※ 9. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入
額268,710千円と繰入額245,556千円
の差額である。
- ※ 10. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産につい
て当期計上した減価償却費相当額の戻入れであ
る。
- ※ 11. _____
- ※ 12. 産業公害臨時損失は、産業公害防止対策の一環
として、一時工場操業停止等による損失である。
- ※ 13. 法人税等引当額は、住民税引当額55,526千
円を含めている。

- ※ 4. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
497,514千円と戻入額429,873千円
との差額である。
- ※ 5. 租税課金の内訳は、次のとおりである。
- | | |
|-------|-----------|
| 事業税 | 144,010千円 |
| 固定資産税 | 2,997 " |
| その他 | 82,617 " |
| 計 | 229,624千円 |
- ※ 6. このうち、関係会社に係る収益は165,479千円
である。
- ※ 7. 左に同じ。
- ※ 8. 買換資産圧縮積立金取崩益は買換対象資産の
売却による税法に基づく戻し入れである。
- ※ 9. _____
- ※ 10. 左に同じ
- ※ 11. 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入
入額264,767千円で、戻入額245,556
千円との差額である。
- ※ 12. _____
- ※ 13. 法人税等引当額は、住民税引当額59,784
千円を含めている。

(3) 製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第 1 0 6 期 (自 昭和45年4月1日 至 昭和45年9月30日)			第 1 0 7 期 (自 昭和45年10月1日 至 昭和46年3月31日)		
	金 額	構 成 率		金 額	構 成 率	
I 材 料 費		%			%	
1. 期首材料棚卸高	5,759,422			4,965,957		
2. 当期材料仕入高	24,253,754			24,279,002		
合 計	30,013,176			29,244,959		
3. 期末材料棚卸高	△ 4,965,957			△ 5,083,572		
当期材料費		73.8	25,047,219		72.5	24,161,387
II 労 務 費						
1. 給料及び手当	2,825,803			2,927,029		
2. 社 外 雑 給	549,341			588,985		
3. 福 利 費	310,203			318,630		
4. 退職給与引当金繰入額	202,006			164,899		
当期労務費		11.4	3,887,353		12.0	3,999,543
III 経 費						
1. 保 険 料	93,659			67,102		
2. 電 力 料	1,446,424			1,381,647		
3. 運 賃	252,833			264,958		
4. 減価償却費	2,286,163			2,629,715		
5. 租 税 課 金 ※ 1	390,904			218,040		
6. 旅 費 通 信 費	71,686			72,045		
7. 外 注 加 工 費	119,683			122,234		
8. そ の 他 費 用	353,052			397,767		
当期経費		14.8	5,014,404		15.5	5,153,508
当期製造費用		100	33,948,976		100	33,314,438
期首仕掛品棚卸高			434,452			418,121
合 計			34,383,428			33,732,559
期末仕掛品棚卸高			△ 418,121			△ 394,648
他勘定振替高※2			△ 210,626			△ 245,579
当期製品製造原価			33,754,681			33,092,332

第 1 0 6 期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 355,302千円

そ の 他 35,602千円

計 390,904千円

※2. 他勘定振替高は、自製荷造材料等の振替高である。

第 1 0 7 期

(脚注)

原価計算の方法

左に同じ。

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 94,755千円

そ の 他 123,285千円

計 218,040千円

※2. 左に同じ。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 6 期 (昭和45月11月27日)		第 1 0 7 期 (昭和46年5月28日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		730.090		729.768
II 利 益 剰 余 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	40.000		50.000	
2. 配 当 金	393.750		481.250	
3. 役 員 賞 与 金	14.000		10.000	
4. 任 意 積 立 金				
配 当 準 備 積 立 金	100.000		100.000	
別 途 積 立 金	170.000	717.750	70.000	711.250
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		12.340		18.518

(5) 付 属 明 細 表

a, 有價証券明細表(投資)

銘	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	住友銀行	50 ^円	8,960,000 ^株	506,489 ^{千円}	506,489 ^{千円}	
	協和銀行	50	2,800,000	169,110	169,110	
	静岡銀行	50	2,200,000	116,655	116,655	
	駿河銀行	50	1,584,480	81,232	81,232	
	太陽銀行	50	960,000	48,000	48,000	
	埼玉銀行	50	842,400	42,119	42,119	
	安田信託銀行	50	600,000	30,215	30,215	
	日本興業銀行	50	563,200	27,440	27,440	
	第一銀行	50	384,000	17,468	17,468	
	日本不動産銀行	500	45,000	22,500	22,500	
	丸紅飯田	50	4,820,000	560,548	560,548	
	三菱商事	50	360,000	42,068	42,068	
	日興証券	50	935,340	71,747	71,747	
	日本勧業角丸証券	50	360,000	32,800	32,800	
	新日本証券	50	235,000	17,596	17,596	
	日本火災海上保険	50	1,401,200	114,721	114,721	
	住友セメント	50	500,000	89,500	89,500	
	協興飼料	50	900,000	64,260	64,260	
	市川毛織	50	328,750	18,591	18,591	
	富士急行	50	280,000	17,323	17,323	
	川崎汽船	50	1,000,000	74,000	74,000	
	昭和海運	50	2,973,500	177,900	177,900	
	日本航空	500	42,400	49,165	49,165	
	フジ製糖	50	705,000	50,508	50,508	
	第一糖業	50	300,000	30,000	30,000	
	北海道曹達	50	500,000	25,000	25,000	
	大倉洋紙店	50	1,450,000	70,339	70,339	
	博進社	500	47,960	41,462	41,462	
	三陽紙器	500	20,000	20,000	20,000	
	日本デキシー	500	240,000	102,000	48,000	
	日本ブロックパック	500	70,000	35,000	35,000	
式	大昭和丸紅 インターナショナル	C\$1	4,970,369	(C\$4,970,369) 1,758,089	(C\$4,970,369) 1,758,089	

株 式	銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	沖 縄 造 林 株		US\$ 3	30,000	(US\$ 90,000) 32,274	(US\$ 90,000) 32,274	
	駿河湾カーフェリー 株		1,000 ^円	57,700	57,700	57,700	
	株 東海銀行外 80 銘柄			7,141,714	599,604	563,567	
	計			48,368,013	5,213,423	5,123,386	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	静岡県特別交付債券		272,450 ^{千円}	271,622 ^{千円}	271,622 ^{千円}	
	7分3厘 利付長期信用債券		21,000	20,990	20,990	
	7分5厘 利付興業債券		8,000	8,000	8,000	
	7分3厘 利付興業債券		12,000	12,000	12,000	
	7分2厘 利付興業債券		170,000	170,000	170,000	
	7分5厘 利付日本不動産債券		80,000	79,200	79,200	
	7分3厘 利付日本不動産債券		100,000	100,000	100,000	
	7分2厘 利付日本不動産債券		50,000	50,000	50,000	
	割引 農 林 債 券		151,000	142,527	142,527	
	鉄 道 債 券		34,400	34,234	34,234	
	7分4厘 利付電信電話債券		3,800	3,434	3,434	
	7分2厘 利付電信電話債券		35,340	31,284	31,284	
	そ の 他		49,910	47,582	47,582	
	計			970,873	970,873	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	日興証券投資信託受益証券	26,250 ^{千円}	26,250 ^{千円}	
	山一証券投資信託受益証券	20,275	20,275	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	60,000	60,000	
	中央信託銀行貸付信託受益証券	297,000	297,000	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	24,000	24,000	
	そ の 他	30,213	30,213	
	計	457,738	457,738	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	11,611,577	66,208	362,639	11,315,146	3,253,532	8,061,614	
建物付属設備	311,409	12,415	9,451	314,373	133,887	180,486	
構築物	3,954,428	267,978	35,533	4,186,873	1,240,176	2,946,697	
機械装置	57,948,252	5,254,177	790,317	62,412,112	30,297,166	32,114,946	
車両運搬具	403,647	48,478	46,266	405,859	284,881	120,978	
工具器具備品	1,679,378	123,322	76,986	1,725,714	736,797	988,917	
土地	10,849,166	311,488	2,147,770	9,012,884	0	9,012,884	
山林及び植林	1,877,774	82,521	395,174	1,565,121	0	1,565,121	
建設仮勘定	5,016,254	3,812,485	6,251,696	2,577,043	0	2,577,043	
計	93,651,885	9,979,072	10,115,832	93,515,125	35,946,439	57,568,686	

- (注) 1. 当期増加の主なものは、機械装置で鈴川工場クラフトパルプ製造設備3,607,154千円及び抄紙部門関係工事812,228千円であり、建設仮勘定では排水処理設備550,335千円である。
2. 当期減少の主なものは、土地売却及び商品勘定への振替2,047,351千円、この外旧吉原工場の投資有形固定資産への振替、建物72,573千円、機械装置475,392千円、工具器具備品12,204千円、土地89,623千円である。

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	228,438	358,605	20,059	566,984	207,978	359,006	
建物付属設備	3,716	9,451	0	13,167	7,934	5,233	
構築物	19,604	30,935	0	50,539	20,973	29,566	
機械装置	885,340	506,444	84	1,391,700	671,079	720,621	
車両運搬具	15,293	0	15,293	0	0	0	
工具器具備品	4,811	12,204	0	17,015	10,265	6,750	
土地	287,925	100,419	30,730	357,614	0	357,614	
計	1,445,127	1,018,058	66,166	2,397,019	918,229	1,478,790	

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を越えないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d. 関係会社有価証券明細書

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	大 昭 和 紙 商 事 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
		500	4000000	2000000	2000000	0	0	0	0	4000000	2000000	2000000	
	大 昭 和 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	500	2800000	1400000	1400000	0	0	0	0	2800000	1400000	1400000	
	大 昭 和 紙 工 製 造 株 式 有 限 公 司	50	1105000	55250	55250	0	0	0	0	1105000	55250	55250	
	昭 和 工 業 株 式 有 限 公 司	50	180000	9000	9000	0	0	0	0	180000	9000	9000	
	日 下 部 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	50	98200	3506	2786	0	0	0	0	98200	3506	2786	
	深 作 林 業 株 式 有 限 公 司	500	50000	24357	24357	0	0	0	0	50000	24357	24357	
	大 昭 和 運 輸 株 式 有 限 公 司	500	6000	4032	4032	0	0	0	0	6000	4032	4032	
	白 老 チ ャ ッ プ 株 式 有 限 公 司	500	63000	31515	31515	0	0	0	0	63000	31515	31515	
	長 野 大 昭 和 木 材 株 式 有 限 公 司	500	10000	5000	5000	0	0	0	0	10000	5000	5000	
	大 昭 和 木 材 株 式 有 限 公 司	500	0	0	0	90000	45000	0	0	90000	45000	45000	
	日 本 製 紙 株 式 有 限 公 司	50	0	0	0	2971648	148780	0	0	2971648	148780	148780	
	大 昭 和 マ レ ー シ ア 木 材 工 業 有 限 公 司	M\$1	1800000	M\$ (1800000) 212145	M\$ (1800000) 212145	1850000	M\$ (1850000) 218132	0	0	3650000	M\$ (3650000) 430277	M\$ (3650000) 430277	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア) 会社	A\$1	147000	A\$ (147000) 58597	A\$ (147000) 58597	40500	A\$ (608824) 247044	0	0	187500	A\$ (755824) 305641	A\$ (755824) 305641	
計			10259200	3803402	3802682	4952148	658956	0	0	15211348	4462358	4461638	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 4,000千株 (100%)

役員関係 当社の役員10名が同社の役員を兼任している。

同社は当社の製品を販売し、また同社から原材料の一部を購入している。

3. 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 2,800千株 (70%)

役員関係 当社の役員9名が同社の役員を兼任している。

同社は紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

4. 大昭和紙工製造株式会社と当社との関係

発行済株式総数 8,000千株

当社所有株式総数 1,105千株 (13.8%)

役員関係 当社の役員9名が同社の役員を兼任している。

同社は包装用品の製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原紙を供給している。

e 関係会社貸付金（長期）明細表

（単位 千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保
大昭和紙工製造株	1,832,929	0	2,730	1,830,199	昭和年 月 50. 7	土地 機械設備
昭和工業株	150,000	0	0	150,000	50. 8	"
日下部パルプ株	10,786	0	925	9,861	47. 4	土地
深作林業株	261,201	0	0	261,201	48. 6	山林
日本製紙株		850,000	0	850,000		有価証券 工場財団
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$ 1,222,222) 441,109	(US\$ 348,350) 124,163	(US\$ 111,111) 40,100	(US\$ 1,459,461) 525,172	52. 11	機械設備
ハリス・大昭和 （オーストラリア）会社	(A\$ 1,975,000) 790,377	0	0	(A\$ 1,975,000) 790,377	54. 3	"
計	3,486,402	974,163	43,755	4,416,810		

f 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担保 (種類・目的物) 及び順位	償還期限	摘 要
第1回の号物上 担保付社債	昭和年 月 日 40. 11. 25	千円 300,000	千円 90,000	千円 (30,000) 210,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場 財団 第1順位	昭和年 月 日 47. 11. 25	借入金 返済
第1回の号物上 担保付社債	41. 4. 25	400,000	100,000	(40,000) 300,000	98円75銭	年7分3厘	"	48. 4. 25	"
第2回の号物上 担保付社債	42. 1. 25	600,000	120,000	(60,000) 480,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場 財団 第2順位	49. 1. 25	"
第2回の号物上 担保付社債	42. 4. 25	700,000	105,000	(70,000) 595,000	98円75銭	年7分3厘	"	49. 4. 25	"
第2回の号物上 担保付社債	42. 10. 25	700,000	0	(70,000) 630,000	98円75銭	年7分3厘	"	49. 10. 25	"
第3回の号物上 担保付社債	43. 10. 25	800,000	0	(80,000) 800,000	98円25銭	年7分3厘	富士工場 財団 第3順位	50. 10. 25	"
第3回の号物上 担保付社債	44. 7. 25	500,000	0	(25,000) 500,000	97円75銭	年7分3厘	"	51. 7. 24	"
第3回の号物上 担保付社債	45. 5. 25	450,000	0	(0) 450,000	97円325銭	年7分6厘	"	52. 5. 25	"
計		4,450,000	485,000	(375,000) 3,965,000					

(注) 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

8 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
住友銀行人形町支店	1,593,779	284,588	110,000	(275,150) 1,768,367	運 転 資 金	昭和 年 月 58. 4	一部 工場財団
協和銀行本店	87,740	48,336	0	(9,150) 1,360,76	海外投資資金	58. 4	"
太陽銀行本店	13,284	16,112	0	(0) 29,396	"	58. 4	"
埼玉銀行丸の内支店	6,692	8,056	0	(0) 14,748	"	58. 4	"
静岡銀行東京支店	6,692	8,056	0	(0) 14,748	"	58. 4	"
群馬銀行東京支店	6,692	8,056	0	(0) 14,748	"	58. 4	"
日本興業銀行本店	4,162,487	490,280	457,800	(879,340) 4,194,967	設 備 資 金	58. 4	"
日本長期信用銀行本店	240,000	0	40,000	(80,000) 200,000	"	50. 3	"
日本不動産銀行本店	3,977,775	640,280	458,000	(974,850) 4,160,055	"	58. 4	"
安田信託銀行 本 店	3,576,759	558,336	254,000	(635,910) 3,881,095	"	58. 4	"
三井信託銀行 静岡支店	532,000	30,000	26,000	(76,000) 536,000	"	52. 5	"
三井信託銀行 本 店	13,284	16,112	0	(0) 29,396	"	58. 4	"
住友信託銀行 東京支店	1,477,580	200,140	70,000	(286,000) 1,607,720	"	58. 4	"
中央信託銀行 本 店	2,886,964	376,252	226,000	(563,000) 3,037,216	"	58. 4	"
東洋信託銀行 本 店	979,692	178,056	78,000	(174,000) 1,079,748	"	58. 4	"
日本信託銀行 本 店	176,000	50,000	16,000	(42,000) 210,000	"	53. 3	"
三菱信託銀行 浜松支店	2,048,580	160,140	96,000	(596,000) 2,112,720	"	58. 4	"
朝日生命保険 ㈱	3,767,500	300,000	305,000	(758,500) 3,762,500	"	52. 4	"
日本生命保険 ㈱	1,335,000	150,000	110,000	(282,500) 1,375,000	"	52. 4	"
三井生命保険 ㈱	793,500	120,000	75,000	(183,000) 838,500	"	52. 4	"
太陽生命保険 ㈱	1,679,500	400,000	142,000	(356,500) 1,937,500	"	52. 4	"
明治生命保険 ㈱	1,206,000	100,000	96,000	(249,000) 1,210,000	"	52. 4	"
千代田生命保険 ㈱	514,000	60,000	44,000	(113,000) 530,000	"	52. 4	"
東邦生命保険 ㈱	1,218,000	250,000	104,000	(268,000) 1,364,000	"	52. 4	"
第一生命保険 ㈱	1,652,000	220,000	132,000	(339,000) 1,740,000	"	52. 4	"
第百生命保険 ㈱	1,225,500	160,000	83,000	(218,500) 1,302,500	"	52. 8	"
安田生命保険 ㈱	474,000	50,000	44,000	(113,000) 480,000	"	52. 4	"
大和生命保険 ㈱	281,500	60,000	23,000	(58,500) 318,500	"	52. 4	"
住友生命保険 ㈱	500,000	240,000	0	(60,000) 740,000	"	52. 6	"
日本団体生命保険 ㈱	286,500	0	9,000	(36,000) 277,500	"	52. 4	銀行保証
平和生命保険 ㈱	370,000	0	0	(60,000) 370,000	"	49. 12	工場財団
北海道東北開発公庫	1,882,800	310,000	269,200	(457,200) 1,923,600	"	54. 1	"
住宅金融公庫	54,305	0	481	(1,011) 53,824	住宅建設資金	74. 7	建 物
農林漁業金融公庫	829,055	50,000	0	(2,500) 879,055	造林資金	80. 8	山 林
静岡県住宅供給公社	18,876	0	550	(194) 18,326	住宅建設資金	75. 9	土 地
年金福祉事業団	91,472	0	2,677	(5,454) 88,795	"	65. 9	建 物
富 士 市	7,704	0	164	(344) 7,540	"	60. 2	"
公害防止事業団	120,600	400,000	9,100	(67,400) 511,500	設 備 資 金	56. 3	銀行保証 工場財団

(単位: 千円)

借 入 金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
海外経済協力基金	412,000	243,000	25,400	(50,800) 629,600	海外投資資金	昭和 年月 53. 5	有価証券
日本輸出入銀行	945,000	604,200	0	(85,200) 1,549,200	"	58. 4	一部 工場財団
全国共済農業協同組合連	916,000	100,000	24,000	(417,000) 992,000	設備資金 長期運転資金	51. 3	銀行保証 有価証券
静岡県共済農業協同組合連	1,972,000	0	228,000	(655,000) 1,744,000	設備資金	50. 7	"
愛知県共済農業協同組合連	975,000	0	65,000	(246,000) 910,000	"	50. 9	銀行保証
長野県共済農業協同組合連	540,000	0	40,000	(108,000) 500,000	"	50. 9	"
三重県共済農業協同組合連	700,000	100,000	40,000	(154,000) 760,000	"	50. 11	"
岐阜県共済農業協同組合連	700,000	0	65,000	(130,000) 635,000	"	50. 8	"
石川県共済農業協同組合連	400,000	100,000	0	(14,000) 500,000	"	50. 9	"
福井県共済農業協同組合連	200,000	0	0	(28,000) 200,000	"	49. 12	"
富山県共済農業協同組合連	300,000	0	0	(0) 300,000	"	49. 12	"
和歌山県共済農業協同組合連	150,000	50,000	0	(75,000) 200,000	"	51. 3	"
北海道共済農業協同組合連	300,000	100,000	0	(0) 400,000	"	51. 2	"
山口県生命建物共済農業 協同組合連	100,000	100,000	0	(14,000) 200,000	"	51. 2	"
香川県共済農業協同組合連	200,000	0	0	(14,000) 200,000	"	50. 8	"
山梨県共済農業協同組合連	100,000	0	0	(0) 100,000	"	50. 7	"
福岡県共済農業協同組合連	100,000	0	0	(0) 100,000	"	50. 6	"
兵庫県共済農業協同組合連	100,000	0	0	(0) 100,000	"	50. 9	"
鳥取県共済農業協同組合連	0	100,000	0	(0) 100,000	"	51. 2	"
佐賀県共済農業協同組合連	0	100,000	0	(10,000) 100,000	"	50. 10	"
日本火災海上保険㈱	100,000	0	14,000	(86,000) 86,000	"	47. 2	"
住友海上火災保険㈱	50,000	50,000	0	(33,000) 100,000	"	48. 9	"
農 林 中 央 金 庫	700,000	200,000	0	(80,000) 900,000	"	52. 9	工場財団
ザ・トロント・ドミニオン・バンク	(US\$400,000) 143,500	0	(US\$200,000) 71,750	(71,750) 71,750	"	46. 9	銀行保証
モルガン・ギャランティ・トラスト	(SFR17,266,667) 1,430,729	0	(SFR7,133,333) 591,375	(591,375) 839,354	"	47. 11	"
ド イ ツ ・ バ ン ク	(DM10,000,000) 980,200	0	0	(326,732) 980,200	"	48. 11	"
インターナショナル・ コマーシャル・バンク	(US\$800,000) 286,440	0	(US\$200,000) 71,610	(143,220) 214,830	"	47. 6	"
ウエストミンスター・バンク	0	(US\$1,000,000) 357,200	0	357,200	"	51. 1	"
合 計	52,894,681	8,147,200	4,517,107	(11,486,580) 56,524,774			

(注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に11,486,580千円

2年目に12,037,750千円

3年目に11,483,740千円 である。

h 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	大昭和製紙株式	170,000,000株	50円	8,500,000千円	東京証券取引所(市場第一部)	
無額面株式						
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額			8,500,000千円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	120,000千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額			
	86,400		昭和31年9月1日 "			
	165,000		昭和35年3月1日 "			
	165,000		昭和36年4月1日 "			
	計 536,400					

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造株	6,795,291株
昭和工業株	4,530,000株
大昭和運輸株	90,000株
長野大昭和木材株	45,000株
大昭和木材株	45,000株
日下部パルプ株	15,000株

i 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	前期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式発行差金	327,328	0	68,723	0	396,051	昭和45年11月1日増資による差金
計	327,328	0	68,723	0	396,051	

j 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,152,500	40,000	0	1,192,500	
任意積立金	配当準備積立金	1,313,500	100,000	0	1,413,500
	買換資産圧縮積立金	730,000	0	60,000	670,000
	海外投資損失準備金	134,000	0	0	134,000
	別途積立金	3,498,800	170,000	0	3,668,800
計	6,828,800	310,000	60,000	7,078,800	

k, 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	11,315,146	170,461	3,253,532	8,061,614	28.8	△ 45	228
建物付属設備	314,373	11,625	133,887	180,486	42.6	0	0
構築物	4,186,873	141,588	1,240,176	2,946,697	29.6	△ 76	0
機械装置	62,412,112	2,229,926	30,297,165	32,114,946	48.5	0	0
車両運搬具	405,859	24,443	284,881	120,978	70.2	0	△ 173
工具器具備品	1,725,714	80,313	736,797	988,917	42.7	0	△ 1
小 計	80,360,077	2,658,356	35,946,439	44,413,638	44.7	△ 121	54
無形固定資産							
特 許 権	3,985	161	1,314	2,671	33.0	0	0
水 利 権	22,360	533	7,726	14,634	34.6	0	0
専用側線利用権	302,702	5,131	80,322	222,380	26.5	0	0
電気ガス供給権	137,018	4,112	97,258	39,760	71.0	0	0
施設利用権							
温泉利用権	3,525	88	718	2,807	20.4	0	0
電信電話権							
専用施設利用権	484	12	38	446	7.8	0	0
小 計	470,074	10,037	187,376	282,698	39.9	0	0
投資有形固定資産	2,039,405	55,896	918,229	1,121,176	45.0	0	0
繰越勘定							
長期前払費用	277,102	34,406	160,287	116,815	57.8	0	0
公共施設負担金	383,434	30,092	126,201	257,233	32.9	0	0
社債発行費	20,748	5,187	13,753	6,995	66.3	0	0
社債発行差金	67,000	5,429	27,534	39,466	41.1	0	0
小 計	748,284	75,114	327,775	420,509	43.8	0	0
計	83,617,840	2,799,403	37,379,819	46,238,021		△ 121	54

(注) 1. 減価償却の基準は、税法基準による。有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（吉永工場については定額法）、無形固定資産については定額法、繰延勘定のうち公共施設負担金は3年ないし31年、社債発行費は2年、社債発行差金は7年の均等償却法を採用している。

2. 当期償却額2,799,403千円の区分は、次のとおりである。

製造原価に	2,629,715千円
販売費及び一般管理費に	128,269千円
その他複合費に	10,803千円
営業外費用に	30,616千円

1. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	429,873	497,514	0	※1 429,873	497,514	
未払費用 (賞与引当)	430,065	491,855	430,065	0	491,855	
法 人 税 等 引 当 金	393,200	394,800	393,200	0	394,800	
退 職 給 与 引 当 金	859,095	179,821	60,184	0	978,732	
価 格 変 動 準 備 金	245,556	264,767	0	※1 245,556	264,767	
買 換 資 産 引 当 金	214,474	0	0	※2 2,124	212,350	
日 本 万 国 博 覧 会 出 展 準 備 金	16,300	0	16,300		0	

(注) ※1. 税法の規定による戻入である。

※2. 買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

(1) 流 動 資 産

a. 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	4,157	
当 座 預 金	3,067,451	
普 通 預 金	30,000	
通 知 預 金	8,363,000	
定 期 預 金	4,484,130	
金 銭 信 託	50,000	
合 計	15,998,738	

b. 受 取 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	1,283,833	
商 品 売 上 代	1,037,992	
合 計	2,321,825	

c. 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	7,142,590	
材 料 売 上 代	1,382,716	
合 計	8,525,306	

受取手形残高(関係会社分を含む)の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和46年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
金 額	1,869,850	3,038,298	2,600,302	2,129,189	1,209,492	10,847,131

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和46年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	3,618,926	3,445,814	2,664,932	775,827	10,505,499

大昭和

d, 売 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	9 4 5.3 3 5	
商 品 売 上 代	6 9 5.0 3 6	
合 計	1, 6 4 0.3 7 1	

e, 関 係 会 社 売 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	6, 6 7 5.1 2 6	
材 料 売 上 代	5 1 4.6 4 2	
合 計	7, 1 8 9.7 6 8	

売掛金(関係会社分を含む)の回収状況

(単位:千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	次期へ繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	8,089,151	38,650,720	37,909,732	8,830,139	81.1%	41日

f, 商 品

(単位:千円)

品 目	金 額	備 考
販 売 用 不 動 産 ・ 園 芸 品	1, 6 0 0.1 5 6	

g, 製 品

(単位:千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	2 6.0 2 2	1, 7 0 5.4 1 6	
板 紙	"	1 8.6 5 2	8 4 9.1 3 4	
一 般 紙 合 計	"	4 4.6 7 4	2, 5 5 4.5 5 0	
加 工 紙			1 0.8 3 4	
合 計			2, 5 6 5.3 8 4	

h, 原 材 料

(単位:千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	3, 1 9 2.4 0 1	
パ ル プ	6 5 7.7 4 8	
故 紙 ・ 原 紙	2 2 8.8 1 6	
薬 品	1 6 7.1 4 2	
染 料 ・ 填 料	1 9.9 9 3	
合 計	4, 2 6 6.1 0 0	

i, 仕 掛 品

(単位: 千円)

品 目	金 額	備 考
仕 掛 パ ル プ 外	3 9 4, 6 4 8	

j, 貯 蔵 品

(単位: 千円)

品 目	金 額	備 考
燃 料	1 7 0, 5 5 0	
抄 紙 用 具	2 6 6, 9 5 8	
荷 造 用 品 外	3 7 9, 9 6 4	
合 計	8 1 7, 4 7 2	

k, 前 渡 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	8 6 8, 7 4 0	
そ の 他	5 0 1, 7 6 0	
合 計	1, 3 7 0, 5 0 0	

l, 未 収 収 益

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 賃 貸 料 外	5 5 3, 8 2 1	

大昭和

m, 短期貸付金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 ㈱	7 4 3, 9 0 6	
大 昭 和 紙 工 製 造 ㈱	1 2 4, 0 0 0	
八 王 製 紙 ㈱	2 4 5, 5 0 0	
昭 和 工 業 ㈱	4 1 2, 4 5 0	
そ の 他	1, 4 3 0, 4 9 9	
合 計	2, 9 5 6, 3 5 5	

n, 未収入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 保 険 金 外	2 2 2, 2 8 5	

o, その他流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	6 5 5, 7 6 8	
出 張 旅 費 前 渡 金 外	5 2, 2 2 8	
合 計	7 0 7, 9 9 6	

(2) 固定資産

a, 有形固定資産 (5) 付属明細表 b 参照

建設仮勘定

(単位: 千円)

工場別	摘要	金額	備考
鈴川工場	排水処理設備外	441,797	
富士工場	"	606,533	
吉永工場	"	579,021	
白老工場	回収ボイラー外	425,911	
本社	袖師埠頭造成工事外	523,781	
合	計	2,577,043	

b. 無形固定資産

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
特許権	2,671	
借地権	187,046	
水利権	14,634	
専用側線利用権	222,380	
電気ガス供給権	39,760	
温泉利用権	2,807	
電信電話専用権	446	
電話加入権	28,427	
合	計	498,171

大昭和

c, 投資

(a) 投資有価証券 (5) 付属明細表 a 参照

(b) 関係会社株式 (5) 付属明細表 d 参照

(c) 出資金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
理 化 学 研 究 所 外	2,159	

(d) 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大 昭 和 観 光 株	475,175	
大 昭 和 林 業 株	404,500	
大 昭 和 不 動 産 株	433,718	
三 弘 紙 業 株 外	366,546	
合 計	1,679,939	

(e) 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	1,153,417	
芝 浦 興 業 株	625,840	
従 業 員 一 同	261,067	
合 計	2,040,324	

(f) 関係会社長期貸付金 (5) 付属明細表 e 参照

(g) 投資有形固定資産 (5) 付属明細表 r (b) 参 照

n 生命保険払込金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
朝 日 生 命 保 険 (相)	273,340	
住 友 生 命 保 険 (相) 外	685,819	
合 計	959,159	

(i) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
一 年 半 定 期 預 金	156,800	
事 務 所 等 賃 借 保 証 金	382,894	
紙 連 合 会 融 資 基 金 組 合 外 積 立 金	249,014	
そ の 他	28,109	
合 計	816,817	

(3) 繰 延 勘 定

a, 長期前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 造 技 術 等 指 導 料	65,417	
電 子 計 算 機 搬 入 費 用 外	51,398	
合 計	116,815	

b, 公共施設負担金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
排 水 路 工 事 負 担 金	135,470	
公 共 費 用 負 担 金	60,000	
林 道 等 工 事 負 担 金 外	61,763	
合 計	257,233	

c, 社債発行費

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	1,282	
第 3 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	5,713	
合 計	6,995	

d, 社債発行差金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 1 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	600	
第 1 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	1,082	
第 2 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	2,375	
第 2 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	3,210	
第 2 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	3,961	
第 3 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	9,024	
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	8,454	
第 3 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	10,760	
合 計	39,466	

(負 債 の 部)

14 流 動 負 債

a. 支 払 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	7,173,066	
貯 蔵 品 代 外	951,590	
合 計	8,124,656	

b. 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	122,660	
パ ル プ 代	1,132,687	
故 紙 代	463,494	
薬 品 代	3,760,352	
貯 蔵 品 代 外	2,136,708	
合 計	7,615,901	

支払手形(関係会社支払手形及び設備支払手形を含む)の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和 46 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	4,226,632	4,231,148	4,333,129	3,072,509	1,823,409	1,516,506	19,203,333

c. 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	2,624,787	
貯 蔵 品 代 外	158,996	
合 計	2,783,783	

d. 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	95,296	
パ ル プ 代	107,002	
故 紙 代	65,627	
薬 品 代	660,956	
貯 蔵 品 代 外	496,379	
合 計	1,425,260	

大昭和

e, 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	使途	返済期限
㈱住友銀行 人形町支店	4,809,000	運転資金	昭和47年3月
㈱住友銀行 静岡支店	250,000	"	46. 4
㈱協和銀行 本店	2,598,000	"	47. 3
㈱協和銀行 富士支店	85,000	"	46. 6
㈱第一銀行 室町支店	245,000	"	47. 3
㈱東海銀行 静岡支店	400,000	"	47. 3
㈱三菱銀行 鉄鋼ビル支店	200,000	"	46. 12
㈱北海道拓殖銀行 東京支店	100,000	"	46. 5
㈱太陽銀行 本店	460,000	"	47. 3
㈱埼玉銀行 丸の内支店	270,000	"	46. 6
㈱駿河銀行 本店	300,000	"	47. 3
㈱静岡銀行 本店	50,000	"	46. 9
㈱群馬銀行 東京支店	410,000	"	47. 3
㈱常陽銀行 東京支店	345,000	"	47. 3
㈱北海道銀行 東京支店	80,000	"	47. 3
㈱足利銀行 東京支店	245,000	"	46. 5
㈱青森銀行 東京支店	60,000	"	46. 11
㈱十六銀行 東京支店	70,000	"	47. 3
㈱滋賀銀行 東京支店	30,000	"	46. 4
安田信託銀行 本店	200,000	"	46. 7
紙パ連合会融資基金組合	298,800	"	46. 6
農林中央金庫	4,700,000	"	46. 6
合 計	16,205,800		

f, 一年以内返済長期借入金 (5) 付属明細表 g 参照

g, 一年以内償還社債 (5) 付属明細表 f 参照

h. 未 払 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 外	14,311	

i. 未 払 費 用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	224,044	
賞 与 引 当 金	491,855	
運 賃	72,630	
電 力 料 外	340,045	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	525,499	
合 計	1,654,073	

j. 前 受 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
造 園 工 事 前 受 金	2,044	

k. 預 り 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 外	18,040	

l. 従 業 員 預 り 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2,677,150	

m. 法人税等引当金 (5) 付属明細表 1 参 照

n. 設備関係未払金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 設 備	2,174,206	
紙 製 造 設 備 外	5,183,089	
合 計	7,357,295	

* 大昭和 *

o, 設備関係支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	3,462,776	

(5) 固 定 負 債

a, 社 債 (5) 付属明細表 f 参 照

b, 長 期 借 入 金 (5) 付属明細表 g 参 照

c, 退職給与引当金 (5) 付属明細表 l 参 照

d, 公共費用負担未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
港 湾 浚 渫 負 担 金	100,000	

e, 長 期 未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 公 団 割 賦 金 外	1,040,309	

f, 預 り 金 保 証 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
敷 金	1,770	

(6) 特 定 引 当 金

a, 価 格 変 動 準 備 金 (5) 付属明細表 l 参 照

b, 買 換 資 産 引 当 金 (5) 付属明細表 l 参 照

3. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

項 目	昭和45年 10月	11月	12月	昭和46年 1月	2月	3月	計
繰 越	14,577,399	13,466,411	15,809,830	14,428,444	14,504,519	15,828,494	14,577,399
収入の部	売 上 収 入	6,365,072	6,602,747	5,782,463	6,165,560	6,724,616	38,584,085
	そ の 他 収 入	227,724	338,603	470,698	316,320	421,655	2,335,710
	借 入 金	1,050,000	998,000	1,165,000	1,424,200	1,283,600	9,180,400
	増 資	0	2,943,723	0	0	0	2,943,723
	計	7,642,796	10,883,073	7,418,161	7,906,080	8,429,871	53,043,918
支出の部	材 料 費	4,764,040	4,255,350	4,376,315	4,177,067	3,979,968	26,338,594
	労 務 費	550,268	553,048	1,387,660	594,136	562,015	4,231,378
	経 費	691,122	521,329	423,316	468,289	358,941	3,039,152
	租 税 課 金	24,705	313,603	138,094	6,474	14,159	845,484
	支払利息及び割引料	702,825	367,591	588,140	530,325	459,125	3,339,366
	設 備 費	773,006	725,082	644,874	511,833	971,780	4,383,585
	借 入 金 返 済	819,913	1,328,930	765,285	763,020	363,356	4,832,907
	社 債 償 還	90,000	15,000	0	30,000	0	135,000
	そ の 他	337,905	459,721	475,863	748,861	396,552	4,477,113
	計	8,753,784	8,539,654	8,799,547	7,830,005	7,105,896	51,622,579
繰 越	13,466,411	15,809,830	14,428,444	14,504,519	15,828,494	15,998,738	15,998,738

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

項 目	自 昭和46年4月 至 昭和46年6月	自 昭和46年7月 至 昭和46年9月	合 計
繰 越	15,998,738	16,535,993	15,998,738
収入の部	売 上 収 入	19,058,759	38,745,455
	そ の 他 収 入	1,015,147	2,024,450
	借 入 金	5,824,800	10,918,800
	社 債	500,000	500,000
	計	26,398,706	52,188,705
支出の部	材 料 費	12,745,315	24,403,205
	労 務 費	1,832,201	4,559,918
	経 費	1,647,668	3,452,294
	租 税 課 金	455,085	974,599
	支払利息及び割引料	1,712,854	3,556,947
	設 備 費	2,509,200	4,600,312
	借 入 金 返 済	2,540,221	5,397,862
	社 債 償 還	145,000	175,000
	そ の 他	2,273,907	4,794,267
	計	25,861,451	51,914,404
繰 越	16,535,993	16,273,039	16,273,039